

# マネーplus+

## お金とくらしの 情報通信

2022.DEC  
vol.5

JAから、相続や資産形成・資産運用などに役立つ  
基礎知識やトピックスをお届けします。

Column  
耳寄り情報

## 今、資産形成・資産運用が必要な理由

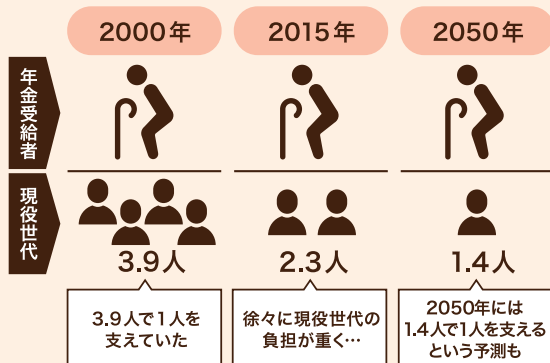
資産形成や資産運用の基本は、ご自身やご家族のライフイベントに必要な資金を準備することです。短期間に投資収益を獲得しようとするものではありません。

### 年金額減少の可能性

特に、農業を営んでいる方に定年退職はなく、元気な間は現役ではあるものの、ゆくゆくは公的年金が収入の支えになるでしょう。

公的年金は、今働いている現役世代が負担する保険料を、今の高齢者などの年金給付にあてると、「世代間扶養」の制度設計になっています。また、現役世代が負担する保険料のほか、年金積立金や税金も年金給付にあてられています。そして、少子高齢化を見越した仕組みとして、定期的に確認（財政検証）を行い、給付と負担の水準を調整する仕組み（マクロ経済スライド）を導入しています。しかしながら、今後、少子高齢化はさらに進展し、世代間扶養を支える現役世

#### ■ 1人の年金受給者を支える現役世代の人数



(出所) 内閣府「令和3年版高齢社会白書」を基に作成

### Message



「人生100年時代」という言葉が急速に広まっています。

日本人の長寿化により、生涯の生活費用も従来より多く必要となる可能性があります。

私たちの“お金に関する不安”を解決するために、今から少しずつでも資産形成を考えてみませんか？



©よりそう



資産運用の専門家がお届けします/  
㈱ラピュータ ファイナンシャルアドバイザーズ  
取締役

川崎 誠

Kawasaki Makoto

代は減少し、年金給付を受ける高齢者などは増加することが想定されているため、これから先、公的年金の給付水準が低下することは覚悟せざるを得ません。

### 健康寿命と平均寿命の差は10年

健康寿命と平均寿命との間には、10年前後の差があるといわれています。この間は、医療や介護などを受けながら生活することが想定されます。高額療養費制度や介護保険制度などの公的制度の活用が考えられますが、このような資金需要は、自分のことだけではなく、長生きする親についても同時に生じる可能性も否定できません。ゆとりのある老後生活を送るためには、自助努力（私的年金等による資産運用）により準備しなければならない範囲が大きくなっているといえます。

### できるだけ早めの準備を

将来に向けた懸念や資金需要が見込まれるなか、長期に渡る低金利や賃金水準の伸び悩み、昨今の物価高騰などが私たちの財布を直撃していることは、改めて言うまでもありません。株価が比較的高い水準にあり、円安傾向にある昨今の状況下では、一般的に、投資の好機とはいえないことに留意が必要ですが、老後資金を想定した資産形成や資産運用は、老後が目前に迫ってから始めるのではなく、可能な限り早い段階から、少しずつ検討や準備をはじめるとよいでしょう。